



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9070 URL http://www.tonamiholdings.co.jp  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	63,978	5.4	2,660	9.1	2,960	12.4	1,835	△9.2
29年3月期第2四半期	60,679	0.6	2,439	4.1	2,634	6.1	2,020	27.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,586百万円(15.9%) 29年3月期第2四半期 2,230百万円(18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	202.37	—
29年3月期第2四半期	222.77	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	127,352	63,368	49.7
29年3月期	126,769	61,152	48.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 63,335百万円 29年3月期 61,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,300	3.8	6,000	17.2	6,200	15.2	4,400	17.0	485.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	9,761,011株	29年3月期	9,761,011株
30年3月期2Q	693,035株	29年3月期	692,061株
30年3月期2Q	9,068,516株	29年3月期2Q	9,069,590株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年6月28日開催の第97回定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期配当予想  
期末 4円
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益  
通期 48円51銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
事業別営業収益明細表	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日、以下「当第2四半期」という。)における日本経済は、雇用情勢の改善による所得の増加や株価の持ち直し等を背景に、個人消費の改善や企業の設備投資増等による内需の回復もあり、堅調に推移しました。

物流業界におきましては、内需の伸展を背景に国内の貨物輸送量も増加基調となる一方、ドライバーや構内作業員をはじめとする人手不足等から、働き方改革の取組みも一層進展し、事業環境の変化が一段と顕著となっております。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画(平成27年4月1日～平成30年3月31日)に掲げる「Leading step up 2017」さらなる高品質経営をめざして!!」を成長の軸とし、グループ全体の「質・総合力」を高め、付加価値の高いサービスを提供する「強い企業グループ」をめざして、最終年度の取組みに邁進しております。

当社グループは、高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と、業務のより一層の効率化を目指しており、「1人・時間当たりの生産性の向上」、「安全・安心・安定した職場環境の構築」、さらに高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた「人材採用活動の推進」及び「メンター制度導入」による人材定着の向上など、「働きやすい職場環境の追求と働き方改革」に取り組んでおります。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業においては、運賃・料金の是正、新規顧客拡大・既存顧客深耕による安定収益の確保につとめるとともに、荷主企業の物流業務のアウトソーシングや共同化が進展する中、重点とする3PL(サードパーティロジスティクス)をはじめとする事業の拡大につとめました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益において63,978百万円と、前年同四半期に比べ3,299百万円(5.4%)の増収となりました。

利益面におきましては、物流サービスの適正対価収受に向けた取組み、コストコントロールによる収益管理の徹底、既存事業の生産性向上などにより、営業利益は2,660百万円と、前年同四半期に比べ221百万円(9.1%)の増益となりました。

経常利益は2,960百万円となり、前年同四半期に比べ325百万円(12.4%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税効果会計の影響もあり、1,835百万円を計上し、前年同四半期に比べ185百万円(9.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### ①物流関連事業

当第2四半期における物流関連事業は、緩やかな輸送需要の回復や3PL事業で前期開設の流通センターの稼働向上などもあり、営業収益は59,352百万円と前年同四半期に比べ3,111百万円(5.5%)の増収となりました。

セグメント利益は、運賃・料金の是正効果や輸送効率向上・流通センター運営充実などにより、2,414百万円を計上、前年同四半期に比べ186百万円(8.4%)の増益となりました。

#### ②情報処理事業

情報処理事業の営業収益は1,286百万円で、前年同四半期に比べ69百万円(5.1%)の減収となりました。

セグメント利益は122百万円を計上し、前年同四半期に比べ2百万円(2.2%)の微増となりました。

#### ③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は2,540百万円と前年同四半期に比べ99百万円(4.1%)の増収となりました。

セグメント利益は72百万円を計上し、前年同四半期に比べ30百万円(73.7%)の増益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益798百万円を計上し、前年同四半期に比べ156百万円(24.4%)の増収となりました。

セグメント利益は59百万円で、前年同四半期に比べ38百万円(39.2%)の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は127,352百万円となり、前連結会計年度に比べ583百万円(0.5%)増加しました。これは主として流動資産で現金及び預金が661百万円、受取手形が137百万円、繰延税金資産が89百万円、それぞれ減少した一方で、流動資産で営業未収入金が292百万円、投資その他の資産で投資有価証券が1,028百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は63,983百万円となり、前連結会計年度に比べ1,633百万円(2.5%)減少しました。これは主として流動負債で支払手形が602百万円、営業未払金が480百万円、固定負債で長期借入金が287百万円、それぞれ減少した一方で、固定負債で繰延税金負債が420百万円増加したことなどによります。

純資産は63,368百万円となり、前連結会計年度に比べ2,216百万円(3.6%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が1,472百万円、その他有価証券評価差額金が708百万円、それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の48.2%から49.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ655百万円減少し、14,915百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,587百万円の収入となり、前年同四半期に比べて1,405百万円減少しました。これは主に税金等調整前四半期純利益が2,963百万円、減価償却費が2,472百万円あった一方で、売上債権の増加が149百万円、法人税等の支払による支出が1,211百万円あったことなどによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,953百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて367百万円の支出増加)。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,782百万円、子会社株式の取得による支出が198百万円あったことなどによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,289百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて873百万円の支出増加)。これは主に長期借入金の返済による支出が427百万円、リース債務の返済による支出が1,549百万円、配当金の支払いによる支出が362百万円あったことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、企業業績は底堅さを維持し、緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、海外政治情勢による影響などもあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましても、労働力不足や、消費行動の変化による輸送ニーズの多頻度多品種・小ロット化の進展、労働需給バランスの変化に伴う人的コスト負担増などの課題が山積し、厳しい経営環境が続くものとみられます。

当社グループは、中期経営計画(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の最終年度の業績目標達成にむけて邁進しています。

「3PL事業の強化とシェア拡大」、「業務提携・資本提携やM&Aの積極的な展開」による「事業競争力の強化」、ITの活用などによる「労働生産性向上」、労働時間の改善を主眼とする「働き方改革」、物流サービスに対する「適正対価の收受促進」などにより、持続的な成長と企業価値向上をはかってまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表致しました通期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,592	14,930
受取手形	2,888	2,751
営業未収入金	18,020	18,312
たな卸資産	571	676
繰延税金資産	774	684
未収還付法人税等	240	355
その他	2,291	2,586
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	40,352	40,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,352	19,946
機械装置及び運搬具(純額)	2,493	2,541
土地	40,713	41,003
その他(純額)	7,905	7,682
有形固定資産合計	71,465	71,172
無形固定資産		
のれん	875	809
その他	939	940
無形固定資産合計	1,815	1,750
投資その他の資産		
投資有価証券	8,879	9,907
破産更生債権等	108	104
その他	4,808	4,791
貸倒引当金	△660	△643
投資その他の資産合計	13,136	14,159
固定資産合計	86,417	87,082
資産合計	126,769	127,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,369	767
営業未払金	11,162	10,681
短期借入金	9,690	9,710
1年内返済予定の長期借入金	701	684
未払法人税等	1,362	1,304
未払消費税等	727	712
賞与引当金	1,225	1,250
その他	7,970	7,746
流動負債合計	34,209	32,856
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,562	6,274
再評価に係る繰延税金負債	3,776	3,776
役員退職慰労引当金	153	138
退職給付に係る負債	7,109	7,073
繰延税金負債	1,620	2,041
その他	7,184	6,822
固定負債合計	31,407	31,126
負債合計	65,617	63,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	28,310	29,782
自己株式	△2,037	△2,042
株主資本合計	52,154	53,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,355	3,063
土地再評価差額金	6,378	6,378
退職給付に係る調整累計額	231	270
その他の包括利益累計額合計	8,965	9,712
非支配株主持分	32	33
純資産合計	61,152	63,368
負債純資産合計	126,769	127,352

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	60,679	63,978
営業原価	55,193	57,851
営業総利益	5,486	6,126
販売費及び一般管理費	3,046	3,465
営業利益	2,439	2,660
営業外収益		
受取利息	81	78
受取配当金	92	127
受取家賃	49	53
持分法による投資利益	47	67
その他	84	105
営業外収益合計	355	433
営業外費用		
支払利息	120	114
その他	38	19
営業外費用合計	159	133
経常利益	2,634	2,960
特別利益		
固定資産売却益	77	70
受取保険金	26	—
その他	0	2
特別利益合計	104	72
特別損失		
固定資産売却損	14	9
固定資産除却損	25	18
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	0	32
災害による損失	18	—
その他	19	4
特別損失合計	78	69
税金等調整前四半期純利益	2,661	2,963
法人税、住民税及び事業税	912	1,035
法人税等調整額	△275	88
法人税等合計	637	1,124
四半期純利益	2,024	1,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,020	1,835

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,024	1,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	706
退職給付に係る調整額	58	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	206	747
四半期包括利益	2,230	2,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,226	2,582
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,661	2,963
減価償却費	2,368	2,472
有形固定資産除売却損益(△は益)	△37	△41
投資有価証券売却損益(△は益)	0	3
投資有価証券評価損益(△は益)	0	32
ゴルフ会員権評価損	—	0
のれん償却額	4	100
持分法による投資損益(△は益)	△47	△67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	22
受取利息及び受取配当金	△174	△206
支払利息	120	114
売上債権の増減額(△は増加)	1,335	△149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106	△104
仕入債務の増減額(△は減少)	△205	△698
未払消費税等の増減額(△は減少)	△184	△17
その他	375	298
小計	6,176	4,706
利息及び配当金の受取額	174	206
利息の支払額	△119	△114
法人税等の支払額	△1,238	△1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,993	3,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16	△16
定期預金の払戻による収入	22	22
有形固定資産の取得による支出	△1,342	△1,782
有形固定資産の売却による収入	91	100
投資有価証券の取得による支出	△46	△11
投資有価証券の売却による収入	0	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△257	△198
貸付けによる支出	△263	△299
貸付金の回収による収入	246	239
その他	△19	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,586	△1,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△750	7
長期借入れによる収入	3,500	50
長期借入金の返済による支出	△2,343	△427
リース債務の返済による支出	△1,501	△1,549
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△317	△362
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,415	△2,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,990	△655
現金及び現金同等物の期首残高	13,359	15,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,350	14,915

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	56,240	1,355	2,440	60,037	642	60,679	—	60,679
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	220	1,726	1,956	75	2,032	△2,032	—
計	56,250	1,576	4,167	61,993	718	62,711	△2,032	60,679
セグメント利益	2,227	119	41	2,389	97	2,486	△47	2,439

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△47百万円にはセグメント間消去379百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△426百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	59,352	1,286	2,540	63,179	798	63,978	—	63,978
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	119	1,941	2,070	121	2,192	△2,192	—
計	59,361	1,406	4,482	65,250	920	66,170	△2,192	63,978
セグメント利益	2,414	122	72	2,609	59	2,668	△7	2,660

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7百万円にはセグメント間消去404百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△411百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、株式併合・単元株式数の変更および定款の一部変更について、平成29年6月28日開催の第97回定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されております。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

## 3. 補足情報

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(56,240)	(92.7)	(59,352)	(92.8)	(3,111)	(5.5)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	42,437	70.0	44,748	70.0	2,310	5.4
倉庫事業	11,126	18.3	12,054	18.8	927	8.3
港湾運送事業	2,675	4.4	2,549	4.0	△125	△4.7
情報処理事業	(1,355)	(2.2)	(1,286)	(2.0)	(△69)	(△5.1)
販売事業	(2,440)	(4.0)	(2,540)	(4.0)	(99)	(4.1)
その他	(642)	(1.1)	(798)	(1.2)	(156)	(24.4)
合計	60,679	100.0	63,978	100.0	3,299	5.4

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。